

令和 4 年 度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第17号

令和4年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		227,338 人
(2) 年間総処理水量		28,037,483 m ³
(3) 一日平均処理水量		76,815 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業(雨水整備)	233,779 千円
	公共下水道建設改良事業(汚水整備)	629,518 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため水道事業会計から長期借入金300,000千円を借り入れる。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			4,386,622 千円
第1項	営業収益			3,208,649 千円
第2項	営業外収益			1,177,472 千円
第3項	特別利益			501 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			4,463,469 千円
第1項	営業費用			4,031,341 千円
第2項	営業外費用			420,127 千円
第3項	特別損失			2,001 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,758,336千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,809千円、過年度分損益勘定留保資金439,801千円及び当年度分損益勘定留保資金1,218,726千円で補てんするものとする。)。

		収	入	
第1款	資本的収入			1,715,624 千円
第1項	企業債			1,554,950 千円
第2項	国庫補助金			27,500 千円
第3項	他会計負担金			129,262 千円
第4項	工事負担金			3,271 千円
第5項	水洗便所改造資金貸付金回収金			640 千円
第6項	固定資産売却代金			1 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			3,473,960 千円
第1項	建設改良費			1,157,478 千円
第2項	企業債償還金			2,305,402 千円
第3項	貸付金			1,080 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	令和5年度	65,279千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,554,950千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年以内の据置期 間を含め40年以内に半年賦元利均等そ の他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還を行 い、償還年限を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるものとし、借入先の 融通条件があるときは、これに従うことが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 257,624 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、409,282千円である。

令和4年(2022年)2月14日提出

宝塚市長 山 崎 晴 恵

予算に関する説明書

令和4年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		4,386,622	
	1 営 業 収 益		3,208,649	
		1 下 水 道 使 用 料	2,487,635	下水道使用料収益
		2 雨 水 処 理 負 担 金	712,982	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 負 担 金	7,378	他会計負担金
		4 その他営業収益	654	上記以外の営業収益
	2 営 業 外 収 益		1,177,472	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	預金利息
		2 国 庫 補 助 金	500	雨水貯留槽設置補助金
		3 他 会 計 負 担 金	54,311	その他一般会計負担金
		4 他 会 計 補 助 金	409,282	汚水処理に係る一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	708,389	補助金等の減価償却見合い分
		6 その他営業外収益	4,987	上記以外の営業外収益
	3 特 別 利 益		501	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	500	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			4,463,469	
	1 営 業 費 用		4,031,341	
		1 管 渠 費	510,357	公共下水道施設の維持管理、修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	26,523	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	13,580	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	47,371	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	1,047,077	流域下水道の維持管理について負担する費用
		6 総 係 費	253,908	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,132,525	償却資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		420,127	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	260,127	公共・流域下水道企業債及び資本費平準化債等に係る支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,000	納税予定額
		3 その他営業外費用	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		2,001	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,715,624	
	1 企 業 債		1,554,950	
		1 企 業 債	1,554,950	公共下水道企業債・流域下水道 企業債・資本費平準化債
	2 国庫補助金		27,500	
		1 国庫補助金	27,500	公共下水道建設事業に係る 国庫補助金
	3 他会計負担金		129,262	
		1 他会計負担金	129,262	公共下水道建設事業(雨水)等 に係る一般会計負担金
	4 工事負担金		3,271	
		1 工事負担金	3,271	受益者負担金等の収入
	5 水洗便所改造資金貸付金回収金		640	
		1 水洗便所改造資金 貸付金回収金	640	水洗便所改造資金貸付金の 回収金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,473,960	
	1	建設改良費	1,157,478	
		1 公共下水道整備費	910,499	公共下水道建設事業費
		2 流域下水道整備費	211,793	流域下水道建設事業費
		3 受益者負担金 事務経費	8,980	受益者負担金事務に係る経費
		4 固定資産購入費	26,206	監視システム用機械等
	2	企業債償還金	2,305,402	
		1 企業債償還金	2,305,402	公共下水道企業債償還金 流域下水道企業債償還金 資本費平準化債償還金
	3	貸付金	1,080	
		1 貸付金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

令和4年度 宝塚市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△181,884
流域下水道維持管理負担金支出	△1,047,077
流域下水道維持管理負担金精算による支出	△38,895
商品又はサービスの購入による支出	△689,174
一般会計からの繰入金精算による支出	△61,200
下水道使用料収入	2,530,501
国庫補助金による収入	500
一般会計からの繰入金による収入	1,176,575
他会計からの負担金による収入	7,378
小計	1,696,724
利息の受取額	3
利息の支払額	△260,127
預り金の受取額	49,650
預り金の支払額	△49,650
消費税及び地方消費税支払額	△69,220
その他の収入	6,034
その他の支出	△1,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,839

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△658,671
流域下水道建設改良負担金支出	△169,434
国庫補助金による収入	27,500
一般会計からの繰入金による収入	129,262
長期貸付金の返済による収入	256
長期貸付けによる支出	△540
工事負担金収入	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,356

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,243,960
企業債の償還による支出	△2,305,400
他会計借入金による収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,440

資金増加額	△57,957
資金期首残高	212,405
資金期末残高	154,448

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退 職 給付費	引 当 金		合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退職給付	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	2 2 17	368	81,570	46,894	128,832	29,570	11,240	13,670	20,000	203,312
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 5	0	23,971	18,521	42,492	8,410	3,410	0	0	54,312
	合 計	5	2 3 22	368	105,541	65,415	171,324	37,980	14,650	13,670	20,000	257,624
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	2 2 15	279	72,457	44,214	116,950	26,777	10,490	12,050	20,000	186,267
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 5	0	24,164	19,381	43,545	8,707	3,610	0	0	55,862
	合 計	5	2 3 20	279	96,621	63,595	160,495	35,484	14,100	12,050	20,000	242,129
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 0 2	89	9,113	2,680	11,882	2,793	750	1,620	0	17,045
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 0	0	△ 193	△ 860	△ 1,053	△ 297	△ 200	0	0	△ 1,550
	合 計	0	0 0 2	89	8,920	1,820	10,829	2,496	550	1,620	0	15,495

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	15,880	3,190	6,720	18,920	14,979	1,836	140	1,500	990	60	1,200	65,415
前 年 度	14,650	3,480	6,240	18,875	14,064	2,266	150	1,500	990	60	1,320	63,595
比 較	1,230	△ 290	480	45	915	△ 430	△ 10	0	0	0	△ 120	1,820

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)	説 明(千円)	備 考
給 料	8,920	給与改定に伴う増減分 0	前年度給与改定に伴う増減分 0	
		昇給に伴う増加分 1,369	前年度昇給に伴う増加分 779	
			本年度昇給に伴う増加分 590	
		その他の増減分 7,551	職員構成の変動に伴う増減分 7,551	
手 当	1,820	制度改正に伴う増減分 △ 1,183	前年度給与改定に伴う増減分 △ 1,183	
		その他の増減分 3,003	職員構成の変動に伴う増減分 3,003	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行政職)	技 術 職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,418	345,569	377,900
	平均給与月額(円)	417,139	436,329	459,310
	平 均 年 齢 (歳)	47歳5月	46歳5月	53歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,627	340,208	377,900
	平均給与月額(円)	449,545	429,731	459,310
	平 均 年 齢 (歳)	50歳6月	45歳5月	52歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	157,200	157,200	157,200	157,200	157,200
大 学 卒	186,500	186,500	—	186,500	—

(3) 級別職員数

区分	事 務 職				技 術 職				技 能 労 務 職			
	令和4年1月1日		令和3年1月1日		令和4年1月1日		令和3年1月1日		令和4年1月1日		令和3年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 1	(0.0) 7.7	(0) 1	(0.0) 7.7				
4級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 5	(0.0) 38.4	(0) 5	(0.0) 38.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 4	(0.0) 30.8	(0) 4	(0.0) 30.8	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0
2級	(1) 1	(100.0) 20.0	(1) 1	(100.0) 16.7	(2) 2	(100.0) 15.4	(2) 1	(100.0) 7.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 7.7	(0) 2	(0.0) 15.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 5	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	(2) 13	(100.0) 100.0	(2) 13	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職	事務職員	事務職員	主 任	係 長	課 長 副課長	部 長	局 長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	5	13	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	5	10	1
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	12	8	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	2	1	
	比 率 (B)/(A) (%)		84.2	100.0	76.9
					100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	6	13	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	6	13	1
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	15	10	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	2	1	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給 料 総 額 対 する 比 率	0%	0%	0%	0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和4年 1月 1日現在)	10%	0%	15.4%	0%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 額	50円	0円	77円	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～30 %加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	65,279			令和5年度	65,279		65,279
兵庫東流域汚泥処理事業負担金	1,749,206	平成15年度 ～ 令和3年度	905,255	令和4年度 ～ 令和33年度	843,951		843,951
武庫川下流域下水道計画にもとづく 汚水の流送ならびに終末処理事務の委 託に要する経費（兵庫東流域汚泥処 理事業負担金を除く）	この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						
猪名川流域下水道計画にもとづく汚水 の流送ならびに終末処理事務の委託に 要する経費	この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						

令和4年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(千円)

資 産 の 部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地	23,210,625		
	イ 建物	64,487		
	減価償却累計額	52,503	11,984	
	ウ 構築物	80,730,554		
	減価償却累計額	36,740,315	43,990,239	
	エ 機械及び装置	671,565		
	減価償却累計額	487,476	184,089	
	オ 工具器具及び備品	5,056		
	減価償却累計額	2,148	2,908	
	カ 建設仮勘定	406,833		
	有形固定資産合計		67,806,678	
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権	5,327,385		
	イ 電話加入権	7,776		
	無形固定資産合計		5,335,161	
(3)	投資資産			
	ア 出資	9,133		
	イ 貸付	732		
	投資資産合計		9,865	
	固定資産合計			73,151,704
2	流動資産			
(1)	現金		154,448	
(2)	未収金	447,432		
	倒引当金	3,000	444,432	
(3)	前払金		30,000	
	流動資産合計			628,880
	資産合計			73,780,584
負 債 の 部				
3	固定負債			
(1)	企業借入金	14,581,292		
(2)	他会計借入金	1,270,000		
(3)	長期未払金	29,933		
(4)	退職給付引当金	280,940		
	固定負債合計			16,162,165
4	流動負債			
(1)	企業借入金	1,720,457		
	他会計借入金	0		
(2)	未払金	265,574		
(3)	未払費用	13,766		
(4)	預り金	3,614		
(5)	賞与引当金	16,550		
	流動負債合計			2,019,961
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	29,011,849		
(2)	収益化累計額	13,703,534		
	繰延収益負債合計			15,308,315
	負債合計			33,490,441
資 本 の 部				
6	資本金			
(1)	資本金	24,976,030		
	資本金合計			24,976,030
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	12,575,908		
	イ 国庫補助金	87,379		
	ウ その他資本剰余金	59,478		
	資本剰余金合計		12,722,765	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	2,591,348		
	利益剰余金合計		2,591,348	
	資本剰余金合計			15,314,113
	負債資本合計			40,290,143
	負債資本合計			73,780,584

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,302,691千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

令和3年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(千円)

資 産 の 部

1	固定資産								
(1)	有形固定資産								
	ア 土地					23,210,626			
	イ 建物				64,487				
		減価償却累計額			51,622		12,865		
	ウ 構築物				80,210,591				
		減価償却累計額			34,886,276		45,324,315		
	エ 機械及び装置				608,017				
		減価償却累計額			466,260		141,757		
	車両運搬具				0				
		減価償却累計額			0		0		
	オ 工具器具及び備品				5,056				
		減価償却累計額			1,959		3,097		
	カ 建設仮勘定					208,287			
	有形固定資産合計						68,900,947		
(2)	無形固定資産								
	ア 施設利用権					5,421,939			
	イ 電話加入権					7,776			
	無形固定資産合計						5,429,715		
(3)	投資資産								
	ア 出賃資産					9,133			
	イ 貸付金					448			
	投資資産合計						9,581		
	固定資産合計							74,340,243	
2	流動資産								
(1)	現金						212,405		
(2)	未貸倒引当金					467,994			
						3,000	464,994		
(3)	前払流動資産						80,000		
	流動資産合計							757,399	
								75,097,642	

負 債 の 部

3	固定負債								
(1)	企業借入金					15,057,787			
(2)	他会計借入金					970,000			
(3)	長期未払金					31,508			
(4)	退職給付引当金					260,940			
	固定負債合計							16,320,235	
4	流動負債								
(1)	企業借入金					2,305,402			
	他会計借入金					0			
(2)	未払金					283,668			
(3)	未払費用					13,766			
(4)	預り金					3,614			
(5)	賞与引当金					16,550			
	流動負債合計							2,623,000	
5	繰延収益								
(1)	長期前受金					28,851,816			
(2)	収益化累計額					12,995,145			
	繰延収益負債合計							15,856,671	
								34,799,906	

資 本 の 部

6	資本金								
(1)	資本					24,976,030			
	資本金合計							24,976,030	
7	剰余金								
(1)	資本剰余金								
	ア 受贈財産評価額					12,575,908			
	イ 国庫補助金					87,379			
	ウ その他資本剰余金					59,478			
	資本剰余金合計							12,722,765	
(2)	利益剰余金								
	ア 当年度未処分利益剰余金					2,598,941			
	利益剰余金合計							2,598,941	
	剰余金合計							15,321,706	
	資本負債資本合計							40,297,736	
								75,097,642	

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,635,115千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

令和3年度宝塚市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,242,907		
(2) 雨水処理負担金	722,842		
(3) 他会計負担金	7,378		
(4) その他営業収益	<u>309</u>	2,973,436	
2 営業費用			
(1) 管路費	424,946		
(2) ポンプ場費	23,358		
(3) 水質管理費	13,571		
(4) 水洗化促進費	46,846		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	883,996		
(6) 総係費	198,602		
(7) 減価償却費	<u>2,124,910</u>	<u>3,716,229</u>	
営業損失			742,793
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 国庫補助金	500		
(3) 他会計負担金	64,753		
(4) 他会計補助金	319,274		
(5) 長期前受金戻入	702,635		
(6) その他営業外収益	<u>4,119</u>	1,091,284	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	309,436		
(2) その他営業外費用	<u>39,279</u>	<u>348,715</u>	<u>742,569</u>
経常損失			224
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	926		
(2) 過年度損益修正益	<u>264</u>	1,190	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	176		
(2) 過年度損益修正損	<u>790</u>	<u>966</u>	<u>224</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>2,598,941</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,598,941</u></u>

予算に関する資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 営業収益			3,208,649	
	1 下水道使用料		2,487,635	
		下 水 道 使 用 料	2,487,635	下水道使用料収益
	2 雨水処理負担金		712,982	
		雨水処理負担金	712,982	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 他会計負担金		7,378	
		そ の 他 負 担 金	7,378	管理職人件費水道事業会計負担金
	4 その他営業収益		654	
		手 数 料	422	排水設備指定業者登録手数料等
		延 滞 金	7	延滞金
		雑 収 益	225	上記以外の営業収益
2 営業外収益			1,177,472	
	1 受取利息及び配当金		3	
		預 金 利 息	3	預金利息
	2 国庫補助金		500	
		国 庫 補 助 金	500	雨水貯留槽設置補助金
	3 他会計負担金		54,311	
		水 質 規 制 費 負 担 金	13,580	水質管理に係る一般会計負担金
		そ の 他 負 担 金	40,731	臨時財政特例債等の償還等に係る一般会計負担金
	4 他会計補助金		409,282	
		他 会 計 補 助 金	409,282	汚水処理に係る一般会計補助金
	5 長期前受金戻入		708,389	
		起債長期前受金 戻入	101,386	元金償還に対する一般会計負担金
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	193,030	償却資産に係る受贈額
		受益者負担金長期 前受金戻入	35,790	償却資産に係る受益者負担金
		工事負担金長期 前受金戻入	8,325	償却資産に係る工事負担金
		国庫補助金長期 前受金戻入	354,370	償却資産に係る国庫補助金
		他会計負担金長期 前受金戻入	15,488	償却資産に係る一般会計負担金
	6 その他営業外収益		4,987	
		占 用 料	3,730	水路等の占用に係る収益
		雑 収 益	1,257	上記以外の営業外収益

項	目	節	予定額(千円)	備 考
3	特別利益		501	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	500	
		過年度損益 修正益	500	前年度以前の損益の修正益
合	計		4,386,622	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,031,341	
	1	管 渠 費	510,357	
		給 料	35,270	一般職の本給 9 人分
		手 当	20,700	扶養手当 1,290 千円 地域手当 5,510 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 700 千円 特殊勤務手当 60 千円 時間外勤務手当 2,790 千円 期末勤勉手当 10,020 千円
		法 定 福 利 費	13,000	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	4,620	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	6,020	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	8,570	簡便法による引当額
		旅 費	30	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	528	事務用、施設維持用備消耗品
		材 料 費	100	汚水人孔蓋等購入
		光 熱 水 費	12,978	電気料金、水道料金
		動 力 費	38	動力用燃料等
		燃 料 費	558	自動車用燃料
		修 繕 費	213,715	車両及び公共下水道施設の修繕
		通 信 運 搬 費	7,318	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	435	各種手数料
		委 託 料	172,808	公共下水道施設管理業務委託料等
		賃 借 料	3,386	車両借上料等
		補 償 費	500	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負 担 金	7,966	満願寺共用施設管理業務負担金等
		保 険 料	817	賠償保険、業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,000	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	26,523	
		給 料	4,630	一般職の本給 1 人分
		手 当	2,990	扶養手当 200 千円 地域手当 750 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 110 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 160 千円 期末勤勉手当 1,430 千円
		法 定 福 利 費	1,660	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	720	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	870	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,430	簡便法による引当額
		修 繕 費	8,998	公共下水道施設の維持修繕
		委 託 料	5,225	公共下水道施設管理業務委託料等

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3 水 質 管 理 費		13,580	
		給 料	3,990	一般職の本給 1 人分
		手 当	2,640	扶養手当 200 千円 地域手当 670 千円 通勤手当 100 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 450 千円 期末勤勉手当 1,210 千円
		法 定 福 利 費	1,520	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	620	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	740	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,430	簡便法による引当額
		委 託 料	2,640	公共下水道水質調査委託料等
	4 水洗化促進費		47,371	
		給 料	17,270	一般職の本給 4 人分
		手 当	10,000	扶養手当 460 千円 地域手当 2,800 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 350 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 130 千円 管理職手当 750 千円 期末勤勉手当 5,150 千円 管理職特勤手当 20 千円
		法 定 福 利 費	6,300	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	2,680	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	3,100	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	5,710	簡便法による引当額
		旅 費	18	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	177	事務用備消耗品
		燃 料 費	122	自動車用燃料
		通 信 運 搬 費	84	郵便料金等
		手 数 料	5	各種手数料
		保 険 料	16	業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,889	水洗便所改造資金補助金等
	5 流域下水道維持管理費負担金		1,047,077	
		流域下水道維持 管 理 費 負 担 金	1,047,077	武庫川流域下水道維持管理費負担金 878,193 千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 168,884 千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	6 総 係 費		253,908	
		給 料	20,410	一般職の本給 6 人分
		手 当	10,564	扶養手当 200 千円 地域手当 2,570 千円 通勤手当 168 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 670 千円 期末勤勉手当 5,746 千円 児童手当 1,200 千円
		報 酬	368	審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	7,090	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	2,600	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,940	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	2,860	簡便法による引当額
		福 利 厚 生 費	876	職員互助会負担金等
		旅 費	58	職員出張旅費
		報 償 費	313	受益者負担金前納報奨金等
		研 修 費	200	研修に要する費用
		備 消 耗 品 費	85	事務用備消耗品
		被 服 費	253	企業服及び防寒服
		印 刷 製 本 費	95	予算書等の印刷
		通 信 運 搬 費	171	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	3,499	出納事務取扱手数料等
		賃 借 料	2,370	事務所使用料等
		食 糧 費	22	会議、来客賄い
		負 担 金	196,081	下水道使用料併徴事務負担金等
		保 険 料	3	賠償保険料
		交 際 費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額
	7 減 価 償 却 費		2,132,525	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,879,974	建物、構築物等の減価償却費
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	252,551	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	備 考
2	営業外費用		420,127	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	260,127	
		企 業 債 利 息	260,015	公共下水道企業債利息 195,561 千円 流域下水道企業債利息 31,290 千円 資本費平準化債利息 33,164 千円
		長期借入金利息	112	水道事業からの長期借入金利息
	2	消費税及び地方消費税	135,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,000	納税予定額
	3	その他営業外費用	25,000	
		雑 支 出	25,000	上記以外の営業外費用
3	特別損失		2,001	
	1	固定資産売却損	1	
		固定資産売却損	1	固定資産の売却損
	2	過年度損益修正損	2,000	
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	前年度以前の損益の修正損
4	予備費		10,000	
	1	予 備 費	10,000	
		予 備 費	10,000	
合 計			4,463,469	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 企業債			1,554,950	
	1 企 業 債		1,554,950	
		公共下水道企業債	803,900	公共下水道建設事業に係る企業債
		流域下水道企業債	177,700	流域下水道建設事業に係る企業債
		資本費平準化債	573,350	資本費平準化債
2 国庫補助金			27,500	
	1 国 庫 補 助 金		27,500	
		下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	27,500	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3 他会計負担金			129,262	
	1 他会計負担金		129,262	
		他 会 計 負 担 金	129,262	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
4 工事負担金			3,271	
	1 工 事 負 担 金		3,271	
		受 益 者 負 担 金	3,270	受益者負担金収入
		そ の 他 負 担 金	1	寄付金等
5 水洗便所改造資金貸付金回収金			640	
	1 水洗便所改造資金貸付金回収金		640	
		水洗便所改造資金貸付金回収金	640	水洗便所改造資金貸付金の回収金
6 固定資産売却代金			1	
	1 固定資産売却代金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却代金
合 計			1,715,624	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		1,157,478	
	1	公共下水道整備費	910,499	
		給 料	19,981	一般職の本給 5 人分
		手 当	15,601	扶養手当 640 千円 地域手当 2,930 千円 通勤手当 278 千円 特殊勤務手当 30 千円 時間外勤務手当 2,410 千円 管理職手当 750 千円 期末勤勉手当 8,523 千円 管理職特勤手当 40 千円
		法 定 福 利 費	6,970	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	2,790	退職手当組合負担金
		旅 費	100	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	307	事務用備消耗品
		燃 料 費	305	自動車用燃料
		修 繕 費	33	車両及び測量機器等の修繕
		通 信 運 搬 費	13	郵便料金等
		手 数 料	52	各種手数料
		委 託 料	236,000	公共下水道設計業務委託料等
		賃 借 料	1,033	コピー機賃借料等
		工 事 請 負 費	592,279	公共下水道施設工事
		負 担 金	35,018	工事負担金
		保 険 料	17	業務用車両任意保険料
	2	流域下水道整備費	211,793	
		流域下水道建設 事業費負担金	211,793	武庫川流域下水道建設事業費負担金 144,246 千円 猪名川流域下水道建設事業費負担金 41,209 千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金 26,338 千円
	3	受益者負担金事務経費	8,980	
		給 料	3,990	一般職の本給 1 人分
		手 当	2,920	扶養手当 200 千円 地域手当 650 千円 通勤手当 130 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 110 千円 期末勤勉手当 1,820 千円
		法 定 福 利 費	1,440	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	620	退職手当組合負担金
		旅 費	10	職員出張旅費

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	4 固定資産購入費		26,206	
		土 地 購 入 費	1	公共下水道事業の用地買収費
		機 械 及 び 装 置 購 入 費	23,591	監視システム用機械
		ソ フ ト ウ ェ ア	2,614	CADライセンス料
2 企業債償還金			2,305,402	
	1 企業債償還金		2,305,402	
		建 設 企 業 債 償 還 金	1,585,591	公共下水道企業債償還金 1,430,774 千円 流域下水道企業債償還金 154,817 千円
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	719,811	
3 貸付金			1,080	
	1 貸 付 金		1,080	
		水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
4 予備費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	
合 計			3,473,960	

